（昭和20年１月15日第三種郵便物認可）

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金 発行（祝日を除く）
3,600円／月（送料・税込）

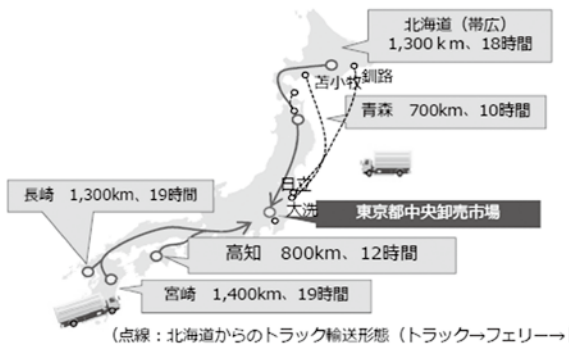
2020年
8月7日（金）
第17324号

コロナにまけるな！ 2～8面
モーダルシフト特集

食品流通合理化へ取り組み進む

北海道や新潟 パレット運用を開始

トラックによる輸送が98%を占め、手積み・手降ろしの手荷役が多い生鮮食品。農水・経産・国交省共管による「食品流通合理化検討会」は今年4月、第1次中間とりまとめを行った後も継続して検討を進めており、北海道や新潟ではパレット導入効果の実証、九州ではモーダルシフトとミックスの計画策定に着手している。



食品流通合理化検討会は、3省のほか地方自治体の長（青森・新潟・三重県知事など）も加わり、食品流通の課題や具体的な方策を検討。食品流通は、輸送費の引き上げだけでなく、取り扱いを敬遠される事例が出てきていることも明らかになった。

第1次中間とりまとめは、パレット化、集出荷拠点の集約、モーダルシフト、小口ニーズへの対応、ICTの活用、品質や価格バランスの見直し、荷待ち時間削減や附帯作業の適正化、食品ロス削減を論点に対応方策を検討。パレット化は資材の規格統一、パレタイザー導入、パレットに適合する段ボール・青果物の規格検討、モーダルシフトは長期貯蔵技術の開発や鉄道貨物輸送業界と産地との意見交換の実施が挙げられた。

これをもとに、具体的な取り組み内容を議論した結果、北海道（ホクレン）は発荷主（産地）主導で段ボールのバラ積みからパレット輸送へ切り替え、その際パレット管理・回収の仕組みを構築することとし、7月から調査を開始。パレット出荷を導入し、10月以降各卸売市場でパレット回収率のデータを蓄積し、回収率に異常がみられる場合の要因を来年1月以降分析する。

新潟（全農物流）では、レンタルパレットの導入による管理の効率化について夏以降実証し、その後分析・改善を経て冬以降横展開を図る。

このほか、熊本・長崎・岩手で統一規格パレットを導入し、管理体制の構築に着手する。

九州では、官民一体で大規模モーダルミックスを実施するため、7月から計画の作成作業を開始している。

検討会は、各取り組みの実施状況を踏まえて年末に開催し、事業の効果を検証する。

国土交通省

柔軟な発想で臨む
祓川自動車局長 1つひとつ成果を

祓川 直也 氏

国土交通省の7月21日付人事異動で、自動車局長に就任した祓川直也氏が会見し、「柔軟な発想、柔軟な対応で1つひとつ成果が出るように臨みたい」と抱負を述べた。

祓川氏は、2014年4月から16年6月まで自動車局貨物課長を務めた後、航空局、内閣官房で「森友学園やIR（統合型リゾート）といった課題に4年間かかわってきた。今回、通常の分野に戻った」と振り返る。

トラックは「現場で一生懸命に経済を支えている業界。今、予想しないことが起こっている中でも苦労しながら工夫しながら業務を遂行しており、行政としてはいかに元気にやってもらうことを考え、意見交換しながら進めていきたい」と語るとともに、貨物課長時代は「規模の違いもあり、地域によっても特性があり、課題も幅広いし、リアル感があって思い出深い。今回（の人事は）予想していなかったが、何かの縁。成果が出るようにしたい」と述べた。

当時から長時間労働や荷役費用を払ってもらえないなどの問題があり、「業界だけでなく、荷主の理解をいただかないといけない。今、荷主も本業で苦しんでいて、すぐに変わるのは難しいが、状況をみていただけるものはいただけるように、少しずつ前に進める」としつつ、「物流に対する理解度は広がっており、健全な方向に進むよう、それには制度を持っている行政が柔軟な発想で取り組む」必要性を示した。

祓川氏は98年から貨物課補佐官を務め、その時に結婚した。披露宴の仲人をお願いしたのが、当時貨物課長だった桝野龍二氏（現全日本トラック協会理事長）だったという。

久保田公共交通物流政策審議官

標準化は待ったなし
この機に追求したい

久保田 雅晴 氏

国土交通省公共交通・物流政策審議官に就任した久保田雅晴氏（前大臣官房総括審議官）。4日に専門紙と会見し、「公共交通も物流も、すべて仕事の本質は現場。エッセンシャルサービスが求められる中、その努力に感謝したいし、その上でのミッションとして交通政策基本計画、総合物流施策大綱ともに今年度が期限となる。次期計画をつくり上げ、その中に新しい施策を盛り込めるようにしたい」と抱負を語った。

物流は「経済と生活を支える社会インフラであり、コロナ下でも災害の中でもサプライチェーンをしっかり支えていく役割を担っており、的確に行う必要がある」として、その1つに最新技術を活用した生産性向上が求められているとし、「その前提となる標準化を進めていきたい」と述べた。

標準化は「昔からの課題でもあるが、今や待ったなし」の状況にあり、「コロナで荷主や消費者の意識が変わってきているのを捉え、追求したい。食品流通の一部で検討が始まっており、旗を振っていく必要がある」ことを挙げた。

久保田氏は、奈良県出身。東京大学工学部では都市計画を専攻。就職の際にいろいろな役所を回ったが、その中で「肌があったのが運輸省だった」という。これまで物流に直接携わったことはないが、「モード横串の組織。入省からどうあるべきか頭に入っており、やりがいのあるポジション。仕上げたい」と語る。

幹線道路部会

高速料金巡り賛否
全ト協、旅客船協会が意見

新型コロナウイルス感染症対策に対応した高速道路施策を議論するため、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会は3日に会合を開き、全日本トラック協会、日本旅客船協会、JR貨物からヒアリングを行った。

全ト協は、重要物流道路の整備促進、日常的に渋滞が発生しているポイント（東名厚木～横浜町田など）の対策推進、休憩施設の大型車マスの増設、中継物流拠点（コネクトエリア）の全国展開、コロナ禍を克服して日本経済が正常に回復するまでの間の大口・多頻度割引の実質50%以上の適用、新たな特車制度の早期実現および高速道路に、可搬式の災害用ドローンポートを開発し全国各地に設置することで、物流課題解消に寄与する。ブルーイノベーションが実施。

このほか、車の衝突直前の挙動や人身被害とその要因を予測するモデルの構築（日本自動車研究所、東京工業大学など）、内航船の船員へのやさしさを客観的に評価する手法の開発（海上・港湾・航空技術研究所など）が選ばれた。

ドローン物流総合支援など採択
国土交通省

国土交通省は、交通運輸技術開発推進制度にもとづく研究課題を決定した。

新規案件は、災害用ドローン物流総合支援システムの開発など4件で、14件の応募から採択。災害対応機関間で必要な物資需要の情報を共有するソフトや支援物資輸送システムを研究するとともに、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会の3日に会合を開き、全日本トラック協会、日本旅客船協会、JR貨物からヒアリングを行った。

全ト協は、重要物流道路の整備促進、日常的に渋滞が発生しているポイント（東名厚木～横浜町田など）の対策推進、休憩施設の大型車マスの増設、中継物流拠点（コネクトエリア）の全国展開、コロナ禍を克服して日本経済が正常に回復するまでの間の大口・多頻度割引の実質50%以上の適用、新たな特車制度の早期実現および高速道路会社間の許可基準統一などを要望した。

これに対し、日本旅客船協会は新型コロナの影響でフェリーは大打撃を受けており、高速料金の引き下げや割引拡大が実施されれば航路の存続ができなくなる恐れがあるとして、高速料金政策を検討するにあたり「公正な競争環境をゆがめることなく、フェリーなど海上輸送に悪影響を与えることがないよう」求めた。

お知らせ

お盆期間中につき、8月11日付、14日付を休刊とさせていただきますので、ご了承ください。

新生倉庫運輸の株式取得し連結子会社化
トナミHD

トナミホールディングスは7月31日、新生倉庫運輸（広島市、石井宏社長）の発行済株式総数の67%（16万850株）を既存株主（個人株主・複数）から取得する株式譲渡契約・締結を決議し、連結子会社化した。

同社グループは現在、第21次・中期経営3カ年計画の最終年度であり、働き方改革を経営の中心に据え、事業の継続的成長の一環となる「業務資本提携やM&A」の積極的な展開を目指している。

新生倉庫運輸は、主に中国エリア（広島・岡山・山口）で食品やメーカー系の物流を強みとして、物流サービスを展開。

今後、拠点運営にかかわるノウハウを基盤とした3PL事業の効率的かつ機動的な業務システムの提供や、実運送業者としての輸配送機能を発揮することで、新生運輸倉庫の業容の一層の拡大が期待されることから、株式取得を決めたもの。

なお、8月末の臨時株主総会で新役員選任、その後の取締役会で石井社長が退任し、新社長に明宗寅氏（トナミ第一倉庫物流社長）が就任する予定。

螢

韓国では先月相次いで著名人が逝去し、文政権の対応が物議を醸している。1人は与党「共に民主党」の朴ソウル市長、もう1人は朝鮮戦争の英雄白将軍だ◆朴氏は遺書を残し自殺、その前日元秘書からセクハラで告訴されていた。朴氏の行為は過去4年間にわたり、執務室で行われたわいせつな写真やメッセージなどの証拠も警察に提出されていた。しかし朴氏は市民運動家の弁護士で、セクハラ裁判の弁護を無償で引き受け「人権派」として次期大統領有力候補であった。その朴氏の葬儀がなんと初のソウル特別市葬として葬儀委員長には与党の李代表、現政権の幹部が続々と弔問に。さらに街頭には感謝の横断幕が。さすがに国民も呆れ怒り心頭◆片や白将軍は日本統括時代の満州軍官学校に学び、朝鮮戦争では釜山に追い込まれた韓国軍を「私が後退したら私を撃て」と鼓舞し劣勢の戦況を一変させた国民的英雄だ。在韓米軍の代表司令官も礼を尽くし、公式行事では現役司令官として遇され米国務省が弔文を、ペンス副大統領も弔電を送った。ところが韓国側は陸軍葬で国防相が参列したのみ。保守派の知識人は嘆き、メディアも批判。国民からの強い反発に与党代表が謝罪に追い込まれた。もはや文政権は末期症状！ F（20・8・7）